

広島市スポーツ振興計画見直しの視点等について

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度までの取組の成果等	委員の意見等	課 題(事務局)	見直しの視点(事務局)
(1) 地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興		<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ王国にふさわしい数値として全国モデルになりうるよう数値目標1を70%とする。【鍋島委員】 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標数値(65%)とは多少開きがあるものの、増加傾向にあり、現行計画のままでも取り組んでいきたい。
<p>ア 市民が気軽にスポーツに親しむことのできる機会の提供と環境づくり</p>	<p>(1) 広島風の風土に適した総合型地域スポーツクラブの設立に向け、平成 26 年度、地域スポーツ振興担当コーディネーターが、地域の相談窓口として有効活用できる「基本フロー」を作成した。</p> <p>(2) 毎年度、各区スポーツセンターなどで、各種スポーツ教室やスポーツ相談、スポーツイベントを開催するとともに、広島市のホームページやスポーツ協会のホームページ・広報紙などを通じて、スポーツ施設やスポーツイベントについての情報提供を行った。</p> <p>(3) 各区スポーツセンターにおいて、利用者ニーズに応じた多彩で魅力あるスポーツ教室等の実施に向け、施設利用者に対してアンケート調査を実施し、その結果等を踏まえ、平成 26 年度において、「婚活イベントサポート事業」及び「シニアボランティアによるスケートワンポイントレッスン」等、利用者のニーズに応じた事業を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合型地域スポーツクラブが地域のコミュニティの核として発展するために、生涯スポーツの地域サークルや、高齢者施設(特養・老健・デイサービス)の体づくり等と連携した取組を推進し、競技スポーツとのバランスを図る。【鍋島委員】 ○ 毎年1回「スポーツセンター祭り」を開催し、日頃スポーツに縁のない生活をしている市民に施設に来てもらい、スポーツに触れる機会を作る。また、東区スポーツセンターをランニングステーションに指定し、シャワー室及び更衣室を設け、市民ランナーに利用していただく。【梶原委員】 ○ 30代～40代は、子育て及び仕事等のため、スポーツ教室等への参加が困難な世代であるため、土曜日、日曜日に子どもと一緒に参加できる講座を定期的に設ける。また、託児所を設置すれば、参加者が増える。【小清水委員】 ○ 生涯にわたりスポーツを親しむ習慣は、子どもの時に養われ、生涯スポーツの基礎となるため、子ども世代にも目を向けた取組を行う必要がある。子どもの体力の低下の主な要因は、子どもの遊びの減少と言われている。競技スポーツへの取組は、種々行われているが、子どもたちが体を動かし、楽しく遊べる環境(場所・遊び方法等)への取組も必要である。【本川委員】 ○ 若者のスポーツをしない理由は、「一緒にスポーツをする人がいない」、「時間がない」であるが、地域の企業や団体に協力をいただき、「職場の昼休みにスポーツしよう！」キャンペーンを展開する。【鍋島委員】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ施設の利用促進において、スポーツ教室やスポーツ行事の充実が求められているため、市民ニーズに沿った事業の実施や情報提供内容の充実を図る必要がある。 ○ スポーツ教室等の開催において、既存事業への参加者が固定化する場合があるため、各種目の参加状況や市民ニーズを踏まえながら、実施種目の見直しを図り、誰でも気軽に参加できるような内容を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合型地域スポーツクラブと学区体育協会との役割分担 ○ 地域スポーツ振興担当コーディネーターやスポーツ推進委員との連携 ○ 30代～40代及び専業主婦の世代へのアプローチ ○ ニュースポーツの普及
<p>イ 健康づくり・体づくりに向けたスポーツの振興</p>	<p>(1) 毎年度、子どもから高齢者までの健康づくり・体づくりのため、親子で楽しむスポーツ教室やメタボリックシンドローム対策支援事業などを実施するとともに、各区スポーツセンターにおいて、広島市医師会と連携したスポーツドクター医事相談などを行った。</p> <p>(2) 各区スポーツセンターで実施している「健康・体づくり事業(フィットネス関係)」について、民間スポーツクラブの有資格指導者の利活用を図るため、平成 26 年度、「講師派遣依頼先一覧表」を作成し、各区スポーツセンター間で情報共有を図った。平成 26 年度は、当該有資格者に講師を依頼し、ヒップホップ教室及びヨガ教室等を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ シニアデーを設け、利用料無料でシニア向けスポーツ教室を開催し、スポーツに親しみきっかけづくりを進める。【梶原委員】 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進(中・高齢者の体づくり支援)中・高齢者や障害者の健康づくりと生きがいづくりの橋渡し【鍋島委員】 ○ スポーツ関連施設において、敷地内及びその周辺地域を全面禁煙とし、スポーツ施設内で販売する飲食料を健康的なものに制限する。【崎田委員】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康づくり・体づくりのための事業の推進において、地域の各種団体との協働事業をいかに定着させるかが課題となっているため、子ども会や社会福祉協議会等との多岐にわたる協働事業を整理するとともに、地域住民が自ら企画する「自主的な活動」に支援をしていくなど、新たな事業展開を構築する必要がある。また、保健医療課、各区保健センター、スポーツ協会、医師会、大学等の研究機関、総合型地域スポーツクラブ及び民間スポーツクラブ等が、相互の活動を補完し、地域における健康・体づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども会、社会福祉協議会、保健医療課、各区保健センター、スポーツ協会、医師会、大学等の研究機関、総合型地域スポーツクラブなど、各種団体との連携
<p>ウ 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の促進</p>	<p>(1) 心身障害者福祉センターにおいて、障害者スポーツ教室を継続して開催し、その中で競技用車いすの貸出しを行い、本格的な障害者スポーツの競技人口の拡大を図った。</p> <p>(2) 障害者スポーツ大会において、広島市内の大学と連携して多数の運営ボランティアに参加してもらったことで、同大会を円滑に運営することができ、さらに、障害者スポーツへの理解の促進を図ることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ弱者に対する振興策と環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 競技力の向上(全国障害者スポーツ大会への広島市からの参加者の増加) イ 障害者スポーツの普及(指導者の増加、組織の法人化) ウ 開発途上国の障害者スポーツの支援 エ 学校教育や総合型地域スポーツクラブとの連携による理解促進 オ スポーツを楽しみたいという意欲がある性的少数者に対して、施設(更衣室など)の整備すること、また、競技参加資格を整備すること。【崎田委員】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者スポーツイベントの振興において、障害者自身が多様なスポーツ及び文化芸術に親しみやすい環境を整備するという観点から、障害者が利用しやすい施設・設備の整備の促進及び指導員等の確保を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島市障害者スポーツ協会、広島市スポーツ協会を始めとする各団体との連携
<p>エ 地域における子どものスポーツ活動の促進</p>	<p>(1) 毎年度、広島市スポーツ少年団及び広島市小学生体育連盟の事業助成を実施した。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動やスポーツを「やりたい」、「教えてもらいたい」という児童生徒が多い中、運動の機会が減少していることから、児童のスポーツ環境を充実させるよう、小学校体育連盟の活動内容及び同連盟に対する支援方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島市スポーツ協会及び広島市小学生体育連盟等との連携

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度までの取組の成果等	委員の意見等	課 題(事務局)	見直しの視点(事務局)
	<p>(2) スポーツ少年団交流事業を実施し、登録団員にスポーツの楽しさや歓びを経験する機会を広く提供することで、登録団員相互の交流と親睦を深めることができた。 また、スポーツ少年団指導者会議を実施し、暴力行為等の根絶や倫理観の向上等を議題に挙げ、指導者の意識改革を推進した。</p>		<p>○ 少子化の影響等により、一部の競技会では団員数が減少し、盛り上がりかける状態である。団員の確保とともに、異種競技を体験できるようにするなど、競技同士の交流も必要である。</p>	
<p>オ 地域コミュニティの活性化や国際交流の推進に向けたスポーツの振興</p>	<p>(1) 毎年度、地域スポーツ振興担当コーディネーターが、地域に出向き、地域のスポーツ活動の促進に向けた指導・助言を実施するとともに、市民レベルのスポーツ・レクリエーションの祭典として、スポーツ・レクリエーションフェスティバル及び区民スポーツ大会を実施した。</p> <p>(2) 地域スポーツ振興担当コーディネーターによる各区スポーツセンターを拠点とした「異年齢・世代間の交流を盛り上げる取組」として、「地域で特色のあるスポーツの普及振興」をテーマに新たな事業展開に着手した。</p>	<p>○ 各区内で、スポーツ・レクリエーション祭り(区民スポレク・オリンピック～仮題～)を開催し、いつでも・どこでも・だれもが手軽に楽しむ市民スポーツの普及のキッカケにする。【鍋島委員】</p> <p>○ 異世代等のスポーツ交流 ア シニア層と小学生との交流を学区単位で展開する(スポーツの間口を広げる生涯スポーツでスポーツ嫌いの解消)。 イ 男女ペアで行うスポーツや家族単位で競えるもの等、多様なスポーツを楽しむ環境づくり。【鍋島委員】</p> <p>○ 学区体育団体では、年1回程度、実施事項を定めて地域スポーツ振興担当コーディネーターを招へいしているが、同コーディネーター側において、積極的に出向して、指導に当たってもらいたい。また、各区スポーツセンターの同コーディネーターは2名と少ない。5学区ごとに1名等、各区の学区数に応じて配置願いたい。【古川委員】</p>	<p>○ 区民スポーツ大会の活性化に向けた対策を講じるために、地域の状況把握に努める必要がある。</p> <p>○ 市民団体と連携したイベントの実施において、地域の各種団体との協働事業をいかに定着させるかが課題となっているため、地域スポーツ振興担当コーディネーターやスポーツ推進委員と連携して企画段階から市民が参加できる仕組みを検討する必要がある。</p>	<p>○ 区民スポーツ大会やスポーツ・レクリエーションの活性化</p> <p>○ 地域スポーツ振興担当コーディネーターやスポーツ推進委員との連携</p>
<p>カ スポーツ・レクリエーション活動を支える組織や人材の育成</p>	<p>(1) 毎年度、学区体育協会が行う地域スポーツ振興事業に対し、補助金を交付した。また、スポーツ推進委員を小学校区に配置し、地域においてスポーツに関する指導・助言等を行うとともに、スポーツ推進委員の研究大会や研修等を実施した。</p> <p>(2) 学区体育協会のアンケート結果を踏まえ、部・サークル・チーム加入者数などの増加策の検討に着手した。</p> <p>(3) 平成 25 年度、スポーツ推進委員の定数を確保するため、「広島市スポーツ推進委員推薦要領」の見直しを行うとともに、広島市ホームページに同委員の活動状況を掲載し、同委員のPRを行った。 また、平成 26 年度において、同委員の活用方法や人材確保の方策など、スポーツ推進委員の活動の活性化に向けた取組の検討に着手した。</p>	<p>○ 元気な高齢者を増やすキーワードは、「スポーツ」と「仕事」であり、家に閉じこもらず、まちに活性化をもたらす存在として積極的な活動を促す。そのため、1 館 1 ボランティア事業を立ち上げ、高齢者のスポーツコーチ登用やスポーツセンター利用者によるボランティアの組織化を図る。【梶原委員】</p>	<p>○ 学区体育協会において、幼児、青少年、高齢者の参加が少なく固定化していることや、競技志向が強く、初心者が参加しにくいといった実態があることから、事業内容、構成員等の見直し及び自主財源の確保など、組織の在り方を検討する必要がある。</p> <p>○ スポーツ推進委員において、指導をしてもらいたいという市民のニーズがある一方、認知度が低いといった実態があることから、引き続き、スポーツ推進委員の紹介や活動内容をPRする必要がある。 また、地域でのスポーツの振興の役割を担う、地域スポーツ振興コーディネーターと連携して、市民が気軽にスポーツ推進委員を活用できる仕組みを検討する必要がある。</p>	<p>○ 学区体育協会やスポーツ推進委員の活性化</p> <p>○ 地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の充実</p>
<p>キ スポーツ・レクリエーション活動の場の整備・充実</p>	<p>(1) 各スポーツ施設について、危険の程度などにより優先順位を見極め、計画的な改修等を実施した。</p> <p>(2) 毎年度、学校のグラウンドや体育館を地域住民のスポーツ活動等の場として開放する「学校体育施設開放事業」を実施した。</p> <p>(3) 少年硬式野球を行うことができる施設(仮称:岡田運動広場)の 30 年度整備に向け、各種手続を継続に実施してきた。</p>	<p>○ 東区スポーツセンターの前の広場のバスケットゴール等、地域の中にスポーツをする道具がある公園は市内にほとんどない。市役所内で管轄が違うが、是非協力しながら環境整備を実現していただきたい。【小笠委員】</p> <p>○ 学校体育施設開放事業は、利用団体の固定化が進んで、新たな団体の参入が難しくなっている地域がある。このため、今後、高校や大学のスポーツ施設についても、クラブ活動に使用されていない時間帯を地域の団体等が利用できるよう、制度化を検討する必要がある。【梶原委員】</p> <p>○ 子育て世代である30代から40代がスポーツセンターに行きにくい、スポーツセンター等の屋内の施設に限らず気軽にできることを始めて、スポーツに親しみを持ってもらう取組が必要である。 ア ヨーロッパや中国では、公園に石の卓球台が置いてある。これが、マンションの遊び場等があると、子育てしながら子どもたちが遊ぶ場としてスポーツに親しめる。 イ 東京都港区は、公園に防護ネットが張られており、そこで野球等が自由にできる。【鎌田委員】</p>	<p>○ 各スポーツ施設が老朽化し、改修が必要な箇所が多数あるが、予算が限られているため、改修が追いついていない状況である。</p> <p>○ 高等学校については、クラブ活動との関係で、8校中1校しか開放できていないため、可能な限り開放校を増やし、活動の場の充実を図る必要がある。</p>	<p>○ 各スポーツ施設の整備・充実</p> <p>○ 身近な公園等におけるスポーツ環境の整備充実</p>

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度までの取組の成果等	委員の意見等	課題(事務局)	見直しの視点(事務局)
(2) 学校における体育・スポーツの充実			<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度以降、毎年、目標数値の 50% を上回っているため、数値目標を変更する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度から 26 年度までの数値をもとに、数値目標の設定を検討する。
ア 子どもの体力向上等に向けた運動・スポーツ活動の促進	<p>(1) 小学校における取組として、毎年度、体力が向上した児童に対する体力アップ認定証、体力優秀賞、努力賞の交付、各学校での長なわ跳びの取組である体力づくりチャレンジの実施とともに、体育科の授業改善を推進する体力向上推進校を指定した。 計画策定以降、児童の体力の状況は、全体的に改善の傾向が見られる。</p> <p>(2) 中学校における取組として、毎年度、体力が向上した生徒に対する体力優秀賞の交付、中学校体育大会の開催及び県大会以上の大会への派遣補助を行うとともに、保健体育科の授業改善を推進する体力向上推進校を指定した。 計画策定以降、生徒の体力の状況は、全体的に改善の傾向が見られる。</p> <p>(3) 毎年度、体力向上に効果的な指導方法に関する実技研修会等の開催することにより、体力向上の取組について、学校体制で推進する学校が増えた。</p> <p>(4) 中・高校生の多様なニーズに対応するとともに、運動部の顧問教諭の指導力の向上を図るため、毎年度、専門的技術指導力を備えた地域のスポーツ経験者を各学校へ派遣した。 指導者を招へいた多くの中学校からは、「個に応じた指導等により、生徒の活動意欲が高まった」「専門的な指導等により、生徒の技術力・体力が向上した」等の成果が報告されている。</p> <p>(5) トップス広島と連携を図り、学校にプロ選手や企業の一流選手等を招へいし(Do スポーツ指導者招へい事業)、児童生徒が国内トップレベルのプレーに触れたり、一緒にその競技を行ったりして、スポーツに関する関心や意欲の高揚を図ることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校にない運動部の新設等を求める声があっても、練習場所の調整、指導者及び顧問の不在を理由に校長が認めない場合が多いため、運動部の新設等を実現できるような配慮してほしい。 また、沼田高校体育コースの強化対象競技の多くは結果を出せておらず、県内や市内の強豪校と競合している。他競技の方が効果的な強化・育成ができる。県と調整を行い、強化競技の交通整理をすることで、さらなるジュニア育成につながると思われる。【小笠委員】 ○ 我が国の子どものスポーツ活動の始期は、通常、小学校の体育の授業からとなっている。現在でも、Do スポーツ体験事業などにより、小学生にトップアスリートとのふれあいの機会を提供しているが、学校体育の授業そのものを充実・強化し、外部の専門家を活用し、適切な指導が入ることにより、優秀な選手へと成長していく子どもを発掘することができると思われる。【梶原委員】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新体力テストにおける一部の種目では、改善が図られていない状況があり、特に、小学校では「ソフトボール投げ」、中学校では「握力」が課題となっている。 ○ 複数の外部指導者を派遣希望している学校があるが、全ての要望に応えられていない。 ○ 毎年、指導者招へいの希望が多く、指導者や派遣団体の大会等の都合により、調整が難しいといった実態があることから、これまでと同様、トップス広島との連携が求められる。 	
イ 学校体育施設の整備・充実	<p>(1) 計画的にグラウンドや屋内運動場の改修を行い、学校体育施設の充実を図った。また、平成 24 年度には、別途、特別支援学校の屋内運動場、グラウンドを移転整備した。 23 年度:グラウンド改修 6 校、屋内運動場改修 4 校 24 年度:グラウンド改修 4 校、屋内運動場改修 7 校 25 年度:グラウンド改修 3 校、屋内運動場改修 9 校 26 年度:グラウンド改修 4 校、屋内運動場改修 7 校</p> <p>(2) 武道場については、中学校の新設、移転等がなく整備実績はなかった。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校のグラウンド、屋内運動場の改修については、学校数が多く予算が限られることから改修が進んでいない。 小学校 141 校、中学校 64 校、高校 8 校 特別支援学校 1 校 計 214 校 ○ 中学校への武道場整備については、グラウンドが狭隘な学校等への整備が進んでいない。(H27.4.1 現在 64 校中 36 校整備済み) 	○ 学校体育施設の整備・充実

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度までの取組の成果等	委員の意見等	課題(事務局)	見直しの視点(事務局)
(3) 競技力の向上			<p>○ 広島市選手として国民体育大会に出場したジュニア選手が、高等学校を卒業後、広島市外の大学へ進学する等した場合、広島市選手としてカウントできなくなるため、数値目標等を検討する必要がある。</p>	<p>○ 着実に増加しており、ほぼ目標数値(50%)に近づいている。</p> <p>○ 「ふるさと選手」の取扱い。</p>
ア ジュニア選手の育成・強化	<p>(1) 毎年度、国民体育大会を目指すジュニア選手を対象とした練習会等の育成事業を実施した。 また、全国大会等で上位に入賞する選手の育成を目指し、ジュニア選手を対象として実施される合宿や遠征、練習会に対して補助を行う強化選手育成事業を実施した。</p> <p>(2) スポーツ指導における身体的、精神的な暴力行為等の根絶をテーマに「スポーツ指導者講習会」を開催した。</p>	<p>○ ジュニア選手の育成・強化及び成長期のジュニア選手のサポートは、いずれも県との連携及び調整が重要であり、県と市が別々の競技力向上策を練るよりも、県市一体となった強化策の方が無駄はない。 市は、県の助成対象以外に補助金を出す方が効果的であり、制度の検証が必要だ。【小笠委員】</p> <p>○ 国体に出場する県選手に占める広島市選手の割合は伸びているが、肝心の国体での広島県の成績は年々低下しており、この目標がアウトカム指標となっていない。広島市選手の割合を増やすとともに、国体の成績向上に資する取組が必要である。【梶原委員】</p>	<p>○ 小学生から高校生まで一貫した指導体制を構築することが効果的であるが、競技団体や地域スポーツ団体ごとに指導が行われており、団体間及び指導者同士の連携が十分でなく、計画的な選手育成が行えていない。 また、競技団体と学校運動部は、それぞれ組織の目的が異なるため、連携方策が乏しく、ジュニア選手の発掘や育成につなげることが難しい。 したがって、広島県等と連携して普及・発掘・強化という一貫した指導体制を構築し、それに応じた事業展開を検討する必要がある。</p>	<p>○ 一貫した指導体制の構築</p> <p>○ 競技団体と学校運動部等との連携</p>
イ 選手強化に向けたサポート体制の構築	<p>(1) 毎年度、競技別指導者養成講習会事業を実施するとともに、指定管理者と連携し、休館日や開館時間外におけるスポーツセンター等の利用調整や職員配置などにより受入体制を強化した。</p> <p>(2) メディカルチェックを受診したジュニア選手に関わるスポーツ指導者を対象に、医師、トレーナー、栄養士が診断結果のフィードバックを行った。</p>	<p>○ スポーツ協会において、平成27年度から広島大学病院スポーツ医科学センターと連携して、7 競技の将来有望なジュニア選手に対するメディカルチェックを行い、その結果を踏まえた専門的かつ理論的な助言・指導を、本人、指導者及び家族に行うことにより、優秀なアスリートの育成に取り組んでいる。 今後、当該事業の対象種目を増やすことにより、マイナーな競技においても国体の好成績に繋げることで、実質的な競技力向上に繋がること期待できる。【梶原委員】</p>	<p>○ メディカルサポート事業は、より多くの指導者、選手及び保護者等が知識を共有できるようにするとともに、医学的データを効率的に生かすことができるよう、開催方法等を工夫する必要がある。</p>	<p>○ 広島大学病院スポーツ医科学センター等との連携</p> <p>○ より多くのジュニア選手に対するメディカルサポート</p>
(4) まちの活力創出に向けたスポーツの振興				<p>○ 目標数値(50%)とは多少開きがあるものの、増加傾向にあるため、現行計画のままで取り組んでいきたい。</p>
ア 国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等	<p>(1) 関係機関や競技団体と連携し、国際的・全国的なスポーツ大会を誘致・開催した。</p> <p>(2) 2020 東京オリンピック・パラリンピックへの取組として、県と連携を図りながら、ナショナルチームの強化合宿の誘致に向けた取組方策の検討に着手した。</p> <p>(3) 広島開催が定着している国際大会及び全国大会に対して、補助金を交付した。</p>	<p>○ 現実問題として、これから5年間で五輪代表級の選手を育成するのは非現実的である。現実的にはキャンプ誘致であり、交渉ルートのある単一競技に絞込んだ方が現実性は高まる。出場権を得た場合との前提つきで早めの交渉をすべきである。 また、東京五輪推進室長の平田竹男氏など、広島ゆかりの組織委関係者とのパイプ構築も不可欠となる。 一方、東京五輪後は、都内には新たな競技施設が新設されるため、地方都市での国際大会や主要大会の開催が、ますます難しい状況に追いやられるので、広島で大会を開催し続けるためには、恒常的な大会開催が求められる。 さらに、14～18 歳が対象のユースオリンピックや、17～28 歳で競うユニバーシアードの開催も視野に入れる必要があると思われる。【小笠委員】</p> <p>○ 全国的に、スポーツツーリズムといわれ、スポーツが観光振興の一翼を担う動きが盛んになっている。 このため、市は、宿泊場所及び屋内外スポーツ施設を多数備えていることから、広島県と連携し、スポーツコミッションの設立及びスタッフを配置し、積極的なコンテンツ拡充の取組を行う必要がある。【梶原委員】</p> <p>○ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての広島市の関与について ア ジュニアの発掘・強化を図ることは、東京の次のオリンピックに出場する広島ゆかりの選手を養成につながることから、この面において意味がある。 イ 事前キャンプ・合宿の誘致をするため、各施設のオリンピック・パラリンピック仕様への改修、観客席・ロビー等共用部分の土足利用化への整備及び優遇措置等、他都市に負けない魅力的な条件設定をする必要がある。 ウ 平和都市広島としての平和の祭典であるオリンピック・パラリンピックについて、聖火の採火を平和公園で行うことにより寄与する。</p>	<p>○ 国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等については、県全体で広域的に、また、スポーツだけでなく観光振興などに幅広く取り組むことが効果的であるため、県推進本部と連携を図りながら、ジュニア選手の競技力向上、国際的・全国的なスポーツ大会及びナショナルチームの強化合宿の誘致に向けた取組など、より具体的な取組方策について検討する必要がある。</p>	<p>○ 現計画は、広島でのオリンピック開催に向けた取組として、計画を策定したものであるため、見直しが必要</p> <p>○ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組の検討 1 事前合宿等の誘致 2 スポーツと平和に関する国際会議の誘致 3 市民の気運の醸成</p>

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度までの取組の成果等	委員の意見等	課 題(事務局)	見直しの視点(事務局)
		<p>エ 経済観光局の観光部門及び観光コンベンションビューローと連携し、海外から訪れる選手・観客の広島への訪問誘導に係る計画を早急に策定する必要がある。</p> <p>オ オリンピック・パラリンピック開催の成果として、ゴールボール、ボッチャ、シッティングバレーボール及び視覚障害者マラソン等のパラリンピック競技種目の普及・定着の還元を行う。【梶原委員】</p> <p>○ 子どもは、憧れからスポーツへの関心が始まることが多いことから、選手との交流や、トップ選手の競技を近くで見ることで、スポーツへの意欲湧き、オリンピックを契機として若年層のスポーツ振興が図られることが期待できる。 このため、2020年に中学生、高校生になる今の小学生へ広報活動をし、大人、中高生のボランティア募集だけでなく、キッズボランティアの育成をする。【小清水委員】</p> <p>○ オリンピック選手の合宿誘致は、トップアスリートとの交流・接触により、ジュニア選手の意識の高揚や地域活力の醸成につながるため、取組をより推進するべきと思う。 また、ジュニア選手の東京オリンピック視察への取組も必要と考える。直接、世界のトップアスリートの試合を見学し、その会場の雰囲気浸ることで、その後の競技力の向上に大きく寄与すると思う。【本川委員】</p>		
イ トップス広島等との連携によるプロスポーツ・企業スポーツ等の振興	<p>ア トップス広島情報コーナーの設置などスポーツセンターを拠点とした「トップスポーツチーム応援事業」を実施するとともに、学校や地域スポーツ団体と連携し、トップス広島に加盟している各クラブチーム等を活用したスポーツ教室、クリニック等を行う「トップスポーツチーム交流事業」を実施した。 また、プロスポーツチーム等が実施するイベント情報を広島市ホームページやスポーツ協会ホームページに掲載しPRを行った。</p> <p>イ カーブ・サンフレッチェの県・市職員合同応援など、トップス広島に加盟するスポーツチームを支援した。</p> <p>ウ 平成 25 年度、トップス広島との連携方策の効果的な実施方法として、全日本女子社会人ホッケー選手権大会に合わせて地元中学生の参加による運営ボランティア事業を実施した。</p> <p>エ サンフレッチェ広島の応援機運を醸成するため、アストラムラインの列車車体にサンフレッチェ広島のエンブレムやスローガン等をラッピングした「サンフレッチェ・応援トラム」の運行を共催した。</p> <p>オ サッカースタジアムの建設について、サッカースタジアム検討協議会から、旧広島市民球場跡地及び広島みなと公園の2か所を候補地とする提言がなされた 平成 28 年度、作業部会での検証結果を踏まえ、4 者によるトップ会談を開催して一定の方向性を決定することとしている。</p>		<p>○ トップス広島の認知度をあげるため、インターネットの活用や情報コーナーの充実を図る必要がある。</p> <p>○ トップス広島に加盟しているクラブチームに対する応援機運の醸成に向けた支援・協力において、市の広報媒体(広報紙、テレビ、ラジオ等)を活用した試合開催の情報など、関係団体等と連携し、地元スポーツクラブ等の活動状況を常に把握しながら、迅速に情報提供が行える仕組みづくりを行う必要がある。</p>	<p>○ トップス広島の認知度の向上</p> <p>○ トップス広島の活動を拡大</p> <p>○ トップス広島の応援機運の醸成</p>